

資料提供

提供年月日：平成20年(2008年)12月16日

部局名：商工観光労働部

所属名：労政能力開発課

担当名：労政福祉担当

担当者名：竹村

内線：3753

電話：077-528-3753

E-mail：fe00@pref.shiga.lg.jp

平成20年労働組合基礎調査結果の概要について

(平成20年6月30日現在の状況)

1 調査の概要

この調査は、県内すべての労働組合を対象に、労働組合数、組合員数、加盟組織系統等の状況を把握することを目的として、毎年6月30日現在で実施しています。

2 調査結果の状況

(1) 労働組合数、組合員数の状況(資料1)

単位労働組合における組合数は715組合となり、前年の711組合より4組合増加しました。

組合員数は、100,061人となり、前年の99,873人より188人増加しました。

(2) 産業別労働組合数、組合員数の状況(資料2)

産業別に組合数をみると、製造業が最も多く250組合で、全体の35.0%を占め、次いで卸売業・小売業(91組合、12.7%)の順となっています。

組合員数では、製造業が最も多く54,314人で全体の54.3%を占め、次いで公務(10,468人、10.5%)の順となっています。

(3) 地域別組織の状況(資料3)

地域別に組合数をみると、南部振興局管内が最も多く247組合で、全体の34.5%を占めています。次いで本庁直轄管内が198組合(27.7%)、東近江地域振興局管内が99組合(13.8%)の順となっています。

地域別に組合員数をみると、南部振興局管内が最も多く34,053人で、全体の34.0%を占めています。次いで本庁直轄管内が28,580人(28.6%)、東近江地域振興局管内が18,400人(18.4%)の順となっています。

(4) 適用法規別組織の状況 (資料 4)

適用法規別に組合数の状況を見ると、労働組合法適用組合は606組合 (84.8%)、組合員数81,520人 (81.5%) となっており、前年と比較すると、組合数で16組合の増加、組合員数で3,145人の増加となっています。

(5) 上部団体への加盟状況 (資料 5)

組合数では、連合滋賀419組合 (58.6%)、滋賀県労連110組合 (15.4%)、連合滋賀、滋賀県労連のどちらにも属していない組合は186組合 (26.0%) となっています。

組合員数では、連合滋賀64,928人 (64.9%)、滋賀県労連10,517人 (10.5%)、どちらにも属していない組合24,616人 (24.6%) となっています。

(6) 推定組織率 (資料 6)

推定組織率は18.3%となっています。平成20年は平成19年と同率となりました。

労働組合数・組合員数の推移

年次	組合数 (組合)	組合員数 (人)	対前年増減数		対前年増減率	
			組合数 (組合)	組合員数 (人)	組合数 (%)	組合員数 (%)
昭和61年(1986年)	809	121,461	9	952	1.1	0.8
昭和62年(1987年)	794	120,473	15	988	1.9	0.8
昭和63年(1988年)	788	119,192	6	1,281	0.8	1.1
平成元年(1989年)	790	119,096	2	96	0.3	0.1
平成2年(1990年)	793	120,370	3	1,274	0.4	1.1
平成3年(1991年)	801	122,961	8	2,591	1.0	2.2
平成4年(1992年)	800	125,415	1	2,454	0.1	2.0
平成5年(1993年)	794	126,890	6	1,475	0.8	1.2
平成6年(1994年)	795	127,447	1	557	0.1	0.4
平成7年(1995年)	784	125,710	11	1,737	1.4	1.4
平成8年(1996年)	792	123,351	8	2,359	1.0	1.9
平成9年(1997年)	795	123,063	3	288	0.4	0.2
平成10年(1998年)	783	121,460	12	1,603	1.5	1.3
平成11年(1999年)	777	119,177	6	2,283	0.8	1.9
平成12年(2000年)	767	116,287	10	2,890	1.3	2.4
平成13年(2001年)	766	114,097	1	2,190	0.1	1.9
平成14年(2002年)	756	109,134	10	4,963	1.3	4.3
平成15年(2003年)	779	106,259	23	2,875	3.0	2.6
平成16年(2004年)	763	102,745	16	3,514	2.1	3.3
平成17年(2005年)	734	100,067	29	2,678	3.8	2.6
平成18年(2006年)	718	100,176	16	109	2.2	0.1
平成19年(2007年)	711	99,873	7	303	1.0	0.3
平成20年(2008年)	715	100,061	4	188	0.6	0.2

資料 2

産業別労働組合数・組合員数の状況

業 種	組合数		組合員数	
	(組合)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)
農 業 , 林 業	2	0.3	20	0.0
建 設 業	22	3.1	2,776	2.8
製 造 業	250	35.0	54,314	54.3
電気・ガス・熱供給・水道業	11	1.5	1,275	1.3
情 報 通 信 業	5	0.7	758	0.8
運 輸 業 , 郵 便 業	79	11.0	3,472	3.5
卸 売 業 ・ 小 売 業	91	12.7	4,965	5.0
金 融 業 ・ 保 険 業	19	2.7	5,397	5.4
学術研究, 専門・技術サービス業	7	1.0	527	0.5
宿泊業, 飲食サービス業	7	1.0	316	0.3
生活関連サービス業, 娯楽業	6	0.8	1,564	1.6
教 育 , 学 習 支 援 業	47	6.6	5,532	5.5
医 療 , 福 祉	63	8.8	4,886	4.9
複 合 サ ー ビ ス 業	31	4.3	3,608	3.6
サ ー ビ ス 業	8	1.1	157	0.2
公 務	66	9.2	10,468	10.5
分 類 不 能 の 産 業	1	0.1	26	0.0
合 計	715	100.0	100,061	100.0

資料 3

地域別組織の状況

地 域	組合数		組合員数		対前年増減数		対前年増減率	
	(組合)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(組合)	(人)	(%)	(%)
本 庁 直 轄 管 内	198	27.7	28,580	28.6	4	282	2.1	1.0
南 部 振 興 局 管 内	247	34.5	34,053	34.0	0	599	0.0	1.8
東 近 江 地 域 振 興 局 管 内	99	13.8	18,400	18.4	0	111	0.0	0.6
湖 東 地 域 振 興 局 管 内	91	12.7	10,962	11.0	0	40	0.0	0.4
湖 北 地 域 振 興 局 管 内	80	11.2	8,066	8.1	0	58	0.0	0.7
合 計	715	100.0	100,061	100.0	4	188	0.6	0.2

資料 4

適用法規別組織の状況

適用法規	組合数		組合員数		対前年増減数		対前年増減率	
	(組合)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(組合)	(人)	(%)	(%)
労 働 組 合 法	606	84.8	81,520	81.5	16	3,145	2.7	4.0
特定独立行政法人等の労働関係に関する法律	2	0.3	501	0.5	13	2,090	86.7	80.7
地方公営企業労働関係法	9	1.3	738	0.7	1	339	10.0	31.5
国 家 公 務 員 法	23	3.2	1,132	1.1	0	85	0.0	7.0
地 方 公 務 員 法	75	10.5	16,170	16.2	2	443	2.7	2.7
合 計	715	100.0	100,061	100.0	4	188	0.6	0.2

資料 5

上部団体への加盟状況

上部団体への加盟状況	組合数		組合員数		対前年増減数		対前年増減率	
	(組合)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(組合)	(人)	(%)	(%)
連 合 滋 賀	419	58.6	64,928	64.9	7	254	1.7	0.4
滋 賀 県 労 連	110	15.4	10,517	10.5	2	503	1.8	4.6
上 記 に 属 さ な い 組 合	186	26.0	24,616	24.6	1	945	0.5	4.0
合 計	715	100.0	100,061	100.0	4	188	0.6	0.2

資料 6

推定組織率の推移

調 査 年	A 推定雇用者数 (人)	B 組合員数 (人)	B/A 推定組織率 (%)
平成3年(1991年)	474,791	122,961	25.9
平成4年(1992年)	483,663	125,415	25.9
平成5年(1993年)	492,702	126,890	25.8
平成6年(1994年)	501,909	127,447	25.4
平成7年(1995年)	511,288	125,710	24.6
平成8年(1996年)	520,842	123,351	23.7
平成9年(1997年)	523,260	123,063	23.5
平成10年(1998年)	525,689	121,460	23.1
平成11年(1999年)	528,129	119,177	22.6
平成12年(2000年)	530,580	116,287	21.9
平成13年(2001年)	533,043	114,097	21.4
平成14年(2002年)	533,876	109,134	20.4
平成15年(2003年)	534,709	106,259	19.9
平成16年(2004年)	535,545	102,745	19.2
平成17年(2005年)	536,381	100,067	18.7
平成18年(2006年)	537,219	100,176	18.6
平成19年(2007年)	546,367	99,873	18.3
平成20年(2008年)	547,655	100,061	18.3

(注)

推定雇用者数

平成3年、8年、13年、18年は、事業所・企業統計調査の常用雇用者と臨時雇用者の合計である。

上記以外の中間年は、調査2時点間の増減幅を各年で按分して算出した。

平成19～20年は、前年の推定雇用者数をもとに、毎月勤労統計調査各年6月分の常用労働者数を参考に算出した。

(平成20年の例)

平成19年推定雇用者数 × 平成20年6月常用労働者数 / 平成19年6月常用労働者数 推定雇用者数

546,367 × 441,317 / 440,279 547,655

組合員数 ÷ 推定雇用者数 × 100 推定組織率(%)

100,061 ÷ 547,655 × 100 18.3